各務原市介護予防・日常生活支援総合事業における第1号事業に要する費用の 額の算定に関する基準要綱

(平成29年7月31日決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。) 第115条の45の3第2項に規定する第1号事業支給費の額の算定に関し必要な 事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、法、介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針(平成27年厚生労働省告示第196号)及び各務原市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(平成28年3月31日決裁)において使用する用語の例による。

(第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する第1号事業支給費の額)

第3条 第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する第1号支給事業費の額は、別表に定める単位数に次の表に定める数を乗じて算定するものとする。

第1号訪問事業	10.21
第1号通所事業	10.14

2 前項の規定により第1号事業に要する費用の額を算定した場合において、その額 に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて計算するものとする。

附則

この要綱は、平成29年8月1日から施行する。

附 則(平成30年3月30日決裁)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年9月28日決裁)

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

附 則(令和元年9月30日決裁)

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

附 則(令和2年5月29日決裁)

この要綱は、令和2年6月1日から施行する。

附 則(令和3年3月31日決裁)

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。 附 則(令和3年9月30日決裁)

この要綱は、令和3年10月1日から施行する。 附 則(令和4年3月31日決裁)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。 附 則(令和4年9月30日決裁)

この要綱は、令和4年10月1日から施行する。 附 則(令和5年3月29日決裁)

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。 附 則(令和6年3月29日決裁)

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。 附 則(令和6年5月31日決裁)

この要綱は、令和6年6月1日から施行する。

別表 (第3条関係)

ア 訪問型サービス費

項目		単位数
1 1週当たりの標準的な回	1週に1回程度の場合	1, 176単位
数を定める場合(1月につ	1週に2回程度の場合	2, 349単位
き)	1週に2回を超える程度の場	3,727単位
	合	
2 1月当たりの回数を定め	標準的な内容の指定相当訪問	287単位
る場合(1回につき)	型サービスである場合	
	生活援助が中心である場合	179単位
	(所要時間20分以上45分	
	未満の場合)	
	生活援助が中心である場合	2 2 0 単位
	(所要時間45分以上の場	
	合)	
	短時間の身体介護が中心であ	163単位
	る場合	

3 初回加算 (1月につき)		200単位
4 生活機能向上連携加算(1	生活機能向上連携加算(I)	100単位
月につき)	生活機能向上連携加算(Ⅱ)	200単位
5 口腔連携強化加算(1月に		5 0 単位
つき)		
6 介護職員処遇改善加算(1	介護職員等処遇改善加算(I)	所定単位数の2
月につき)		4 5 / 1 0 0 0
		に相当する単位
		数
	介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)	所定単位数の2
		24/1000
		に相当する単位
		数
	介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	所定単位数の1
		82/1000
		に相当する単位
		数
	介護職員等処遇改善加算(IV)	所定単位数の1
		4 5 / 1 0 0 0
		に相当する単位
		数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の2
	(1)	21/1000
		に相当する単位
		数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の2
	(2)	08/1000
		に相当する単位
		数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の2

(3)	00/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(4)	87/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(5)	84/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(6)	63/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(7)	63/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(8)	58/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(9)	4 2 / 1 0 0 0
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(10)	3 9 / 1 0 0 0
	に相当する単位

	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(11)	21/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(12)	18/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の1
(13)	00/1000
	に相当する単位
	数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の7
(14)	6/1000に
	相当する単位数

注 項目及び単位数の取扱いについては、介護保険法施行規則第140条の63の 2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準(令和3年厚生労働省告示 第72号。以下「告示」という。)の例による。

イ 訪問型サービスA費

項目		単位数
1 訪問型サービス費(1回に	訪問型サービス費I(介護福	2 2 7 単位
つき)	祉士又は法第8条第2項に規	
	定する政令で定める者によ	
る、1月につき10回までの		
訪問の場合)		
訪問型サービス費Ⅱ(市が指		2 2 7 単位
定する研修受講者による、1		
月につき10回までの訪		
	場合)	

		2 2 2 3 7 7 7 1
2 初回加算(1月につき)		200単位
3 介護職員処遇改善加算(1	介護職員処遇改善加算(I)	所定単位数の1
月につき)		37/1000
		に相当する単位
		数
	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	所定単位数の1
		0 0 / 1 0 0 0
		に相当する単位
		数
	介護職員処遇改善加算 (Ⅲ)	所定単位数の5
		5/1000に
		相当する単位数
4 介護職員等ベースアップ		所定単位数の2
等支援加算(1月につき)		4/1000に
		相当する単位数

- 注1 1について、1回当たりのサービス提供時間は、45分未満とする。
- 注2 3及び4について、所定単位数は、1及び2により算定した単位数の合計とする。
- 注3 3及び4は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ウ 通所型サービス費

項目		単位数
1 1週当たりの標準的な回	事業対象者・要支援1	1, 798単位
数を定める場合(1月につ	事業対象者・要支援2	3, 621単位
き)		
2 1月当たりの回数を定め	事業対象者・要支援1	4 3 6 単位
る場合(1回につき)	事業対象者・要支援2	4 4 7 単位
3 生活機能向上グループ活		100単位
動加算(1月につき)		
4 栄養アセスメント加算(1		5 0 単位
月につき)		

5 栄養改善加算(1月につ		200単位
き)		
6 口腔機能向上加算(1月に	口腔機能向上加算(I)	150単位
つき)	口腔機能向上加算(Ⅱ)	160単位
7 一体的サービス提供加算		480単位
(1月につき)		
8 サービス提供体制強化加	サービス提供体制強化加算	88単位
算(1月につき)	(Ⅰ) (事業対象者・要支援	
	1)	
	サービス提供体制強化加算	176単位
	(I)(事業対象者・要支援	
	2)	
	サービス提供体制強化加算	7 2 単位
	(Ⅱ)(事業対象者・要支援	
	1)	
	サービス提供体制強化加算	1 4 4 単位
	(Ⅱ)(事業対象者・要支援	
	2)	
	サービス提供体制強化加算	2 4 単位
	(Ⅲ)(事業対象者・要支援	
	1)	
	サービス提供体制強化加算	48単位
	(Ⅲ)(事業対象者・要支援	
	2)	
9 生活機能向上連携加算(1	生活機能向上連携加算(I)	100単位
月につき)	生活機能向上連携加算(Ⅱ)	200単位
10 口腔・栄養スクリーニン		20単位
グ加算(1回につき)	算 (I)	
	口腔・栄養スクリーニング加	5 単位
	算(Ⅱ)	

11 科学的介護推進体制加		40単位
算 (1月につき)		
12 介護職員処遇改善加算	介護職員等処遇改善加算(I)	所定単位数の9
(1月につき)		2/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)	所定単位数の9
		0/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	所定単位数の8
		0/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(IV)	所定単位数の6
		4/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の8
	(1)	1/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の7
	(2)	6/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の7
	(3)	9/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の7
	(4)	4 / 1 0 0 0 に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の6
	(5)	5/1000に
		相当する単位数
	介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の6

(6)	3/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の5
(7)	6/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の6
(8)	9/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の5
(9)	4/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の4
(10)	5/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の5
(11)	3/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の4
(12)	3/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の4
(13)	4/1000に
	相当する単位数
介護職員等処遇改善加算(V)	所定単位数の3
(14)	3/1000に
	相当する単位数

注 項目及び単位数の取扱いについては、告示の例による。

エ 通所型サービスA費

項目		単位数	
1	1 市独自通所型サービス費 事業対象者・要支援1(介護		3 5 5 単位

I (1回につき)	予防ケアマネジメントにおい	
	て通所型サービスAが週1回	
	程度必要とされた者に対する	
	月4回までの通所の場合)	
	事業対象者・要支援 2 (介護	3 5 5 単位
	予防ケアマネジメントにおい	
	て通所型サービスAが週2回	
	程度必要とされた者に対する	
	月8回までの通所の場合)	
2 市独自通所型サービス費	事業対象者・要支援1 (介護	1,538単位
Ⅱ (1月につき)	予防ケアマネジメントにおい	
	て通所型サービスAが週1回	
	程度必要とされた者に対する	
	月5回までの通所の場合)	
	事業対象者・要支援2 (介護	3, 152単位
	予防ケアマネジメントにおい	
	て通所型サービスAが週2回	
	程度必要とされた者に対する	
	月9回から月10回までの通	
	所の場合)	
3 運動器機能向上加算(1月		2 2 5 単位
につき)		
4 介護職員処遇改善加算(1	介護職員処遇改善加算(I)	所定単位数の5
月につき)		9/1000に
		相当する単位数
	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	所定単位数の4
		3/1000に
		相当する単位数
	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	所定単位数の2
		3/1000に

	相当する単位数
5 介護職員等ベースアップ	所定単位数の1
等支援加算(1月につき)	1/1000に
	相当する単位数

- 注1 1及び2について、1回当たりのサービス提供時間は、3時間以上とする。
- 注2 送迎・食事の提供にかかる時間については、サービス提供時間に含まないものとする。
- 注3 4及び5について、所定単位数は1から3までにより算定した単位数の合計とする。
- 注4 4及び5は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

オ 介護予防ケアマネジメント費

項目		単位数
1	介護予防ケアマネジメント費(1月につき)	4 4 2 単位
2	初回加算(1月につき)	300単位
3	委託連携加算	300単位

注 項目及び単位数の取扱いについては、告示の例による。